

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 28 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

コード番号 9076

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義嘉壽

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・名証第 1 部

本社所在都道府県 岐阜県

TEL (0584)82 - 5023

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	198,403	3.0	3,204	-	8,514	200.4
13 年 9 月中間期	204,635	18.3	2,741	-	2,834	-
14 年 3 月期	418,835		3,543		14,058	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	7,067	-	40	45	33	00
13 年 9 月中間期	335	-	2	14		
14 年 3 月期	16,474		99	59	78	11

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 466 百万円 13 年 9 月中間期 46 百万円 14 年 3 月期 224 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 174,727,013 株 13 年 9 月中間期 156,921,984 株 14 年 3 月期 165,423,139 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	487,390	232,200	47.6	1,328	87
13 年 9 月中間期	547,574	212,317	38.8	1,220	27
14 年 3 月期	522,753	227,103	43.4	1,305	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 174,735,545 株 13 年 9 月中間期 173,993,059 株 14 年 3 月期 173,953,458 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	9,706	16,528	34,024	42,365
13 年 9 月中間期	3,987	3,079	8,640	26,624
14 年 3 月期	16,135	36,157	30,283	50,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

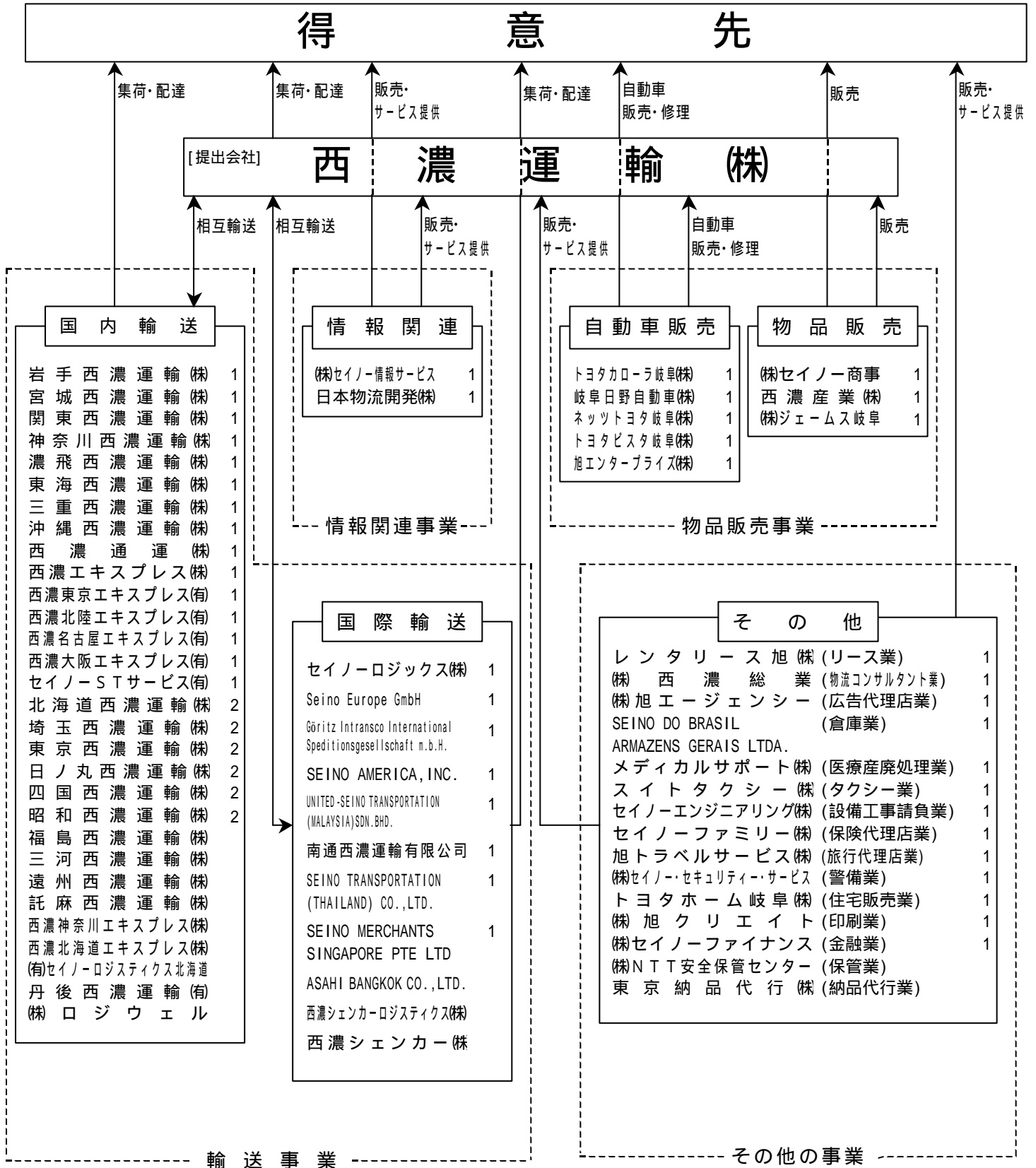
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	404,000	18,000	13,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 40 銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、西濃運輸株式会社(当社)と、連結子会社 46 社、関連会社 20 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業であります。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。 (46社)
 2は持分法適用関連会社を示しております。 (6社)
 上記以外の各社は関連会社であります。 (14社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できる西濃運輸グループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指し、「輸送、情報、販売のユニークカンパニーの連合体」の実現と発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金は、西濃運輸グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点の更新、増強、情報技術関連投資などの資金需要に充当するとともに、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えます。

3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

西濃運輸グループは、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ会社を機能別に再編し、一層の国内ネットワークの整備・充実を図ることによって、均質の輸送サービスの提供と輸送情報管理の一元化を行います。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越の各事業については、専業として独立・特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、2002年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」をスタートさせ、西濃運輸グループにとって最も収益性が高く、かつ市場性のある商業小口混載貨物のシェア拡大を図ってまいります。小口集配戦力の増強、拠点間運行部門の効率化を促進して集配送の時間短縮と精度を高め、近距離、中規模出荷顧客層の新規獲得、拡大を推進します。内外を問わず、他企業との戦略的提携を推進し、最先端情報システムを装備してサプライチェーンマネジメント、サードパーティ・ロジスティクスへの対応を図り、企業物流の一括元請の受注拡大にも努めます。また、事業部門の収益を明確にし、組織の活性化を図るとともにグループ企業の経営効率を高め、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 経営管理組織の整備に関する施策

経営管理組織につきましては、取締役会、役員連絡会において重要事項の意思決定を

迅速、的確に行っております。また、監査役につきましては、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の適法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や米国、アジア諸国向け輸出の増加から生産活動が持ち直し、下げ止まりの兆しが見られましたものの、個人消費は伸び悩み、設備投資も減少基調をたどるなど内需が停滞し、景気回復力は依然として脆弱なまま推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、貨物量の低迷に合わせて物流コスト削減にかかるとともに、安全管理、環境保全対策問題などもコスト増加要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、西濃運輸グループは収益力の回復、改善を図るため、グループを挙げて経営の合理化によるコスト削減に取り組むとともに、収益性の高い商業小口混載貨物のシェア拡大を基軸とした新3ヵ年計画「商業小口貨物 No. 1 計画」を策定し、事業の中心を商業小口貨物の輸送に置いて営業を展開してまいりました。

すなわち、同一経済圏(200km以内)の貨物獲得推進による物量確保と遠距離貨物の運賃是正および重量の是正による適正運賃の収受を柱とする収入確保に加えて、スピードと効率性の高い運行オペレーションの確立による幹線輸送の合理化で人件費、用車料などのコスト削減を図りました。

一方、国際輸送事業に関しましては、4月1日付けでスティネス社(本社：ドイツ ミュルハイムアンダール市)との合併で西濃シェンカー(株)(本社：東京)を設立し、当社の国際フォワーディング事業を営業譲渡したうえで、シェンカー社(本社：ドイツ エッセン市)との戦略的業務提携を強化し、同事業の充実を図りました。

この結果、当中間期の売上高は1,984億3百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は85億14百万円(前年同期比200.4%増)となりました。また、中間純利益はセイノーグループ厚生年金基金の解散に伴う特別利益の計上もあって70億67百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

輸送事業におきましては、国際フォワーディング事業の営業譲渡、一部海外子会社の事業休止などもあって、売上高は1,454億48百万円(前年同期比2.7%減)となり、営業利益は17億22百万円となりました。

物品販売事業におきましては、主に自動車販売の減少により、売上高は441億51百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は8億60百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

情報関連事業におきましては、売上高は29億9百万円(前年同期比13.8%増)、営業損失は2億32百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は 58 億 94 百万円(前年同期比 18.8%減)、営業利益は 9 億 85 百万円(前年同期比 25.6%増)となりました。

(2)通期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、輸出や生産の増加が下支えとなり、景気回復に向かうことが期待されるものの、不良債権の処理加速によるデフレ圧力の高まりや米国経済の減速、株式市場の低迷など懸念材料も多く、景気は底ばい状態が続き、依然として厳しい経済環境が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましても、生産拠点の海外移転や流通機構の一段の合理化による貨物輸送量の減少は構造的事象となり、事業者間競争の激化、環境配慮、安全輸送への取組み強化など厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした経済状況のもと、西濃運輸グループといたしましては経営方針で述べた基本方針ならびに中期経営戦略を着実に実行し、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。すなわち、当社は、事業の柱を「国内市場における商業小口貨物輸送に集約する」という基本戦略の一環として、本年4月1日の国際フォワーディング事業の西濃シェンカー(株)への集約に続き、さらに本年10月1日には通関事業部門の会社分割によりセイノー通関(株)(本社：東京)を設立いたしました。これにより、国際フォワーディング専門会社「西濃シェンカー」と通関専門会社「セイノー通関」を国際輸送事業の両輪として機能させることによる相乗効果で競争力の向上を図ります。

通期の業績は、売上高 4,040 億円(前期比 3.5%減)、経常利益 180 億円(前期比 28.0%増)、当期純利益 130 億円(21.1%減)を予定しております。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年中間期に比べ 157 億 41 百万円増加し、423 億 65 百万円となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が大きく改善したことから、前年中間期に比べ 57 億 18 百万円増加し、97 億 6 百万円となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却及び償還による収入が大幅に増加した一方、投資有価証券の取得による支出が減少したことから、前年中間期に比べ 134 億 49 百万円増加し、165 億 28 百万円となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、短期借入の返済により前年中間期に比べ 253 億 83 百万円増加し、340 億 24 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	149,213	30.6	167,395	32.0	18,182	10.9	145,260	26.5
現金及び預金	51,636		58,842		7,206		36,269	
受 取 手 形	10,270		14,201		3,931		12,837	
営業未収金及び売掛金	56,906		59,847		2,941		57,972	
有 価 証 券	8,082		11,160		3,078		16,542	
た な 卸 資 産	6,685		6,927		242		6,990	
繰 延 税 金 資 産	5,328		5,516		188		2,827	
その他流動資産	11,962		12,713		751		13,312	
貸 倒 引 当 金	1,659		1,812		153		1,491	
固 定 資 産	338,173	69.4	355,350	68.0	17,177	4.8	402,302	73.5
有形固定資産	238,627	49.0	236,051	45.2	2,576	1.1	238,999	43.7
建物及び構築物	85,861		84,035		1,826		85,833	
機械装置及び車両運搬具	16,958		16,386		572		18,054	
土 地	133,989		133,179		810		131,899	
建 設 仮 勘 定	481		1,106		625		771	
その他の有形固定資産	1,336		1,342		6		2,440	
無形固定資産	3,731	0.8	3,851	0.7	120	3.1	3,759	0.7
その他の無形固定資産	3,731		3,851		120		3,759	
投資その他の資産	95,814	19.6	115,447	22.1	19,633	17.0	159,543	29.1
投資有価証券	75,617		95,015		19,398		131,823	
長 期 貸 付 金	2,814		3,003		189		2,990	
繰 延 税 金 資 産	7,036		6,869		167		14,097	
再評価に係る繰延税金資産	89		89		-		-	
その他の投資・その他の資産	12,107		12,420		313		12,628	
貸 倒 引 当 金	1,852		1,951		99		1,996	
繰 延 資 産	3	0.0	7	0.0	4	50.0	11	0.0
開 業 費	3		7		4		11	
資 産 合 計	487,390	100.0	522,753	100.0	35,363	6.8	547,574	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	93,366	19.1	129,116	24.7	35,750	27.7	136,115	24.9
支 払 手 形	7,752		8,063		311		7,664	
営 業 未 払 金 及 び 買 掛 金	24,236		31,298		7,062		26,896	
短 期 借 入 金	16,693		47,715		31,022		54,829	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		-		-		9,742	
未 払 金	12,109		12,034		75		5,716	
未 払 費 用	13,197		11,408		1,789		14,247	
未 払 法 人 税 等	2,583		2,792		209		1,904	
未 払 消 費 税 等	2,458		2,505		47		2,437	
そ の 他 の 流 動 負 債	14,335		13,299		1,036		12,678	
固 定 負 債	127,983	26.3	132,851	25.4	4,868	3.7	164,936	30.1
転 換 社 債	56,700		56,801		101		59,232	
長 期 借 入 金	9,904		10,937		1,033		12,619	
繰 延 税 金 負 債	2,217		2,076		141		1,834	
退 職 給 付 引 当 金	34,850		35,262		412		57,816	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	713		753		40		662	
連 結 調 整 勘 定	23,305		26,592		3,287		29,926	
そ の 他 の 固 定 負 債	291		427		136		2,846	
負 債 合 計	221,350	45.4	261,968	50.1	40,618	15.5	301,052	55.0
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	33,840	7.0	33,681	6.5	159	0.5	34,204	6.2
(資 本 の 部)								
資 本 金	32,470	6.7	32,470	6.2	-	-	32,470	5.9
資 本 剰 余 金	54,875	11.2	54,875	10.5	0	0.0	54,875	10.0
利 益 剰 余 金	145,242	29.8	140,168	26.8	5,074	3.6	123,359	22.5
土 地 再 評 価 差 額 金	425	0.1	425	0.1	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,527	0.3	1,478	0.3	49	3.3	3,096	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	701	0.1	654	0.1	47	-	696	0.1
自 己 株 式	788	0.2	810	0.2	22	-	787	0.1
資 本 合 計	232,200	47.6	227,103	43.4	5,097	2.2	212,317	38.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	487,390	100.0	522,753	100.0	35,363	6.8	547,574	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
		%		%		%		%
売 上 高	198,403	100.0	204,635	100.0	6,232	3.0	418,835	100.0
売 上 原 価	180,256		190,888		10,632		382,637	
売 上 総 利 益	18,146	9.1	13,746	6.7	4,400	32.0	36,198	8.6
販売費及び一般管理費	14,941		16,488		1,547		32,655	
営 業 利 益	3,204	1.6	2,741	1.3	5,945	-	3,543	0.8
営 業 外 収 益	5,954		6,322		368		12,353	
受取利息及び配当金	1,489		2,267		778		4,249	
連結調整勘定償却額	3,459		3,235		224		6,435	
持分法投資利益	466		46		420		-	
そ の 他 収 益	539		771		232		1,668	
営 業 外 費 用	645		746		101		1,837	
支 払 利 息	473		643		170		1,257	
持分法投資損失	-		-		-		224	
そ の 他 費 用	171		103		68		356	
経 常 利 益	8,514	4.3	2,834	1.4	5,680	200.4	14,058	3.4
特 別 利 益	2,579		720		1,859		20,185	
固定資産売却益	989		662		327		994	
退職給付引当金取崩益	1,542		-		1,542		18,895	
投資有価証券売却益	-		58		58		295	
その他特別利益	48		-		48		-	
特 別 損 失	546		3,649		3,103		9,208	
固定資産処分損	290		151		139		3,658	
投資有価証券償却損	-		3,129		3,129		3,129	
その他特別損失	256		367		111		2,420	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,547	5.3	94	0.0	10,641	-	25,035	6.0
法人税、住民税及び事業税	2,777		2,467		310		5,686	
法人税等調整額	181		3,052		3,233		2,108	
少数株主利益	521		825		304		766	
中間(当期)純利益	7,067	3.6	335	0.2	7,402	-	16,474	3.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)	前 年 中 間 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	54,875	43,321	43,321
資本剰余金増加高	0	11,554	11,554
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	54,875	54,875	54,875
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	140,168	125,435	125,435
利益剰余金増加高	7,067	289	16,519
中間(当期)純利益	7,067	335	16,474
新規連結による剰余金増加額	-	45	45
利益剰余金減少高	1,994	1,786	1,786
配 当 金	1,931	1,668	1,668
役 員 賞 与	62	49	49
新規連結に伴う未実現利益の消去による期首剰余金減少額	-	68	68
利益剰余金中間期末(期末)残高	145,242	123,359	140,168

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,547	94	25,035
減価償却費	5,462	6,201	12,365
連結調整勘定償却額	3,459	3,235	6,435
貸倒引当金の増減額	226	212	631
退職給付引当金の増減額	412	2,211	20,344
受取利息及び受取配当金	1,489	2,267	4,249
支払利息	473	643	1,257
持分法による投資利益	466	46	224
有形固定資産除売却損益	698	510	2,663
投資有価証券等評価損及び償却損	136	3,170	3,802
投資有価証券売却損益	3	58	604
売上債権の減少額	6,462	3,980	6,573
たな卸資産の増減額	194	302	297
仕入債務の減少額	7,045	4,040	4,529
その他	1,809	522	1,620
小計	11,284	6,384	18,923
利息及び配当金の受取額	1,666	2,343	4,556
利息の支払額	258	246	1,221
法人税等の支払額	2,986	4,493	6,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,706	3,987	16,135
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	11,300	8,583	15,732
定期預金の払戻による収入	10,720	14,613	22,831
有価証券の償還等による収入	6,809	4,378	13,200
有形・無形固定資産の取得による支出	6,992	7,996	15,727
有形・無形固定資産の売却による収入	1,250	2,293	2,361
投資有価証券の取得による支出	2,910	9,353	10,236
投資有価証券の売却等による収入	18,426	7,694	38,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	204	-	-
その他の投資の増加額	-	165	569
貸付けによる支出	273	10,447	13,397
貸付金の回収による収入	892	10,163	13,995
その他	110	481	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,528	3,079	36,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの増減額	29,610	10,660	18,928
長期借入れによる収入	165	7,433	8,434
長期借入金の返済による支出	2,483	3,753	5,712
社債の償還による支出	101	-	12,194
自己株式の増減額	2	140	37
配当金の支払額	1,931	1,668	1,668
少数株主への配当金の支払額	59	131	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,024	8,640	30,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	22	34
現金及び現金同等物の増加額	7,852	1,550	22,043
現金及び現金同等物の期首残高	50,218	13,043	13,043
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,130	15,130
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,365	26,624	50,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、
西濃通運(株)、西濃エキスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、
(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計46社
(除外) 旭ハイランド(株)、SEINO AIR GOAL TRANSPORTATION CO.,LTD.
非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、
日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計6社
持分法を適用していない関連会社14社の持分に見合う中間純利益、利益剰余金等は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社の中間決算日は6月30日であります。
なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
車両運搬具	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....定率法(一部の連結子会社は定額法)
その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
長期前払費用	一部の連結子会社では、均等償却

(3)繰延資産の処理方法

一部の連結子会社では、開業費を5年間で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理いたします。なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計の適用

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前年中間期及び前期についても同様の表示区分に組替えております。

セイノーグループ厚生年金基金制度の廃止について

セイノーグループ厚生年金基金は、平成 14 年 4 月 23 日付で厚生労働大臣より解散を認可されております。この結果、セイノーグループ厚生年金基金が解散しなかった場合に比べ、退職給付費用が 745 百万円減少し、営業利益は 745 百万円、経常利益は 1,308 百万円、税金等調整前中間純利益は 2,851 百万円それぞれ増加しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,551 百万円	164,326 百万円	163,820 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
建物、土地	1,821 百万円	2,315 百万円	2,144 百万円
そ の 他	42 百万円	717 百万円	799 百万円
計	1,863 百万円	3,033 百万円	2,944 百万円
短期借入金	467 百万円	390 百万円	1,120 百万円
長期借入金	336 百万円	1,182 百万円	928 百万円
計	803 百万円	1,572 百万円	2,049 百万円
3. 裏書譲渡手形	6,242 百万円	4,407 百万円	4,121 百万円
割引手形	770 百万円	967 百万円	824 百万円
保証債務	451 百万円	490 百万円	482 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,448	44,151	2,909	5,894	198,403	-	198,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	882	13,008	2,510	8,033	24,434	(24,434)	-
計	146,330	57,160	5,419	13,927	222,838	(24,434)	198,403
営業費用	144,608	56,299	5,651	12,941	219,502	(24,303)	195,198
営業利益	1,722	860	232	985	3,336	(131)	3,204

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,497	45,326	2,556	7,255	204,635	-	204,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	673	12,047	2,517	5,399	20,637	(20,637)	-
計	150,170	57,373	5,073	12,654	225,273	(20,637)	204,635
営業費用	154,485	56,286	5,388	11,870	228,031	(20,654)	207,376
営業利益	4,314	1,086	315	784	2,758	16	2,741

(単位 百万円)

	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	306,003	92,667	5,224	14,940	418,835	-	418,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	24,259	5,618	12,442	43,912	(43,912)	-
計	307,595	116,926	10,843	27,383	462,748	(43,912)	418,835
営業費用	308,460	114,122	11,028	25,691	459,302	(44,010)	415,292
営業利益	864	2,803	185	1,692	3,445	97	3,543

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業の 4 区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主 要 商 品 等
輸 送 事 業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルー海上便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便
物品販売事業	車両、部品、燃料等の販売
情報関連事業	ソフトウェアの開発、付加価値データ通信(VAN)サービスの提供、OA機器等の販売
その他の事業	産業工作機械、車両、電子機器等のリース、広告代理店業、警備業、旅行代理店業、設備工事請負業、タクシー業、不動産賃貸業、物流に関するコンサルタント業務等

3. 当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
取得価額相当額	11,451 百万円	13,567 百万円	13,339 百万円
減価償却累計額相当額	6,569 百万円	8,697 百万円	7,385 百万円
中間期末残高相当額	4,881 百万円	4,869 百万円	5,953 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,934 百万円	1,965 百万円	2,343 百万円
1 年 超	2,947 百万円	2,904 百万円	3,610 百万円
合 計	4,881 百万円	4,869 百万円	5,953 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当中間期の支払リース料（減価償却費相当額）

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
	1,109 百万円	2,325 百万円	1,393 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
取得価額	654 百万円	646 百万円	621 百万円
減価償却累計額	429 百万円	434 百万円	414 百万円
中間期末残高	225 百万円	212 百万円	206 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	159 百万円	156 百万円	153 百万円
1 年 超	228 百万円	214 百万円	208 百万円
合 計	387 百万円	371 百万円	361 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費

受取リース料	91 百万円	179 百万円	91 百万円
減 価 償 却 費	40 百万円	84 百万円	40 百万円

3. 転貸リース取引

(1) 未経過支払リース料中間期末残高

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
1 年 内	3,246 百万円	3,608 百万円	4,076 百万円
1 年 超	5,172 百万円	5,618 百万円	6,386 百万円
合 計	8,418 百万円	9,226 百万円	10,463 百万円

(2) 未経過受取リース料中間期末残高

1 年 内	3,470 百万円	3,843 百万円	4,341 百万円
1 年 超	5,506 百万円	6,018 百万円	6,843 百万円
合 計	8,977 百万円	9,861 百万円	11,185 百万円

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	1,000	1,084	84	1,000	1,094	94	1,000	1,105	105
社債	3,881	4,364	482	4,470	4,946	475	4,570	5,104	533
計	4,881	5,448	567	5,470	6,041	570	5,570	6,210	639
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	6,778	10,820	4,042	5,415	10,376	4,960	5,307	9,625	4,318
債券									
国債・地方債等	1,474	1,510	35	601	606	4	601	604	3
社債	42,943	42,075	868	48,944	47,257	1,687	75,401	77,078	1,677
その他	876	786	90	1,202	1,122	80	1,706	1,448	258
計	52,073	55,193	3,119	56,163	59,361	3,197	83,016	88,756	5,740

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債	18,920	37,408	49,696
公募債以外の内国非上場債券	99	99	99
計	19,020	37,507	49,795
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,068	982	965
MMF	-	-	559
中期国債ファンド	15	15	252
計	1,083	997	1,777

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているものを除いては、該当事項はありません。